

# 令和2年度 循環型社会推進基金活用事業の進捗状況について

資料4-①	令和3年2月26日
第2回木津川市廃棄物減量等推進審議会	

整理番号	事業名	活動指標	指標	令和2年度 充当見込額	進捗状況と今後の予定
			実績		
1-①	地域学習会(出前講座)	説明会等の開催回数	24回 0回	—	元年度は、希望のあった地域等で出前講座を実施してきましたが、今年度は新型コロナウイルス感染症予防のため行事等の開催が自粛されたため、不特定の参加者を見込む事業の実施は見送ることとしました。
1-②	市民提案型ごみ減量活動等補助金	市民提案型ごみ減量活動等補助金の交付件数	6件 3件	851,544	先進的ごみ減量モデル事業に3件の申請があり、審議会の審査結果を踏まえ、補助金を交付しています。
1-③	不法投棄対策	不法投棄等監視カメラの貸出件数	12件 5件	1,312,192	地域からの設置要望に対応するため、太陽光発電駆動式監視カメラシステム2基を追加調達し、地域からの申請に基づき貸与しています。今年度は、5地域(椿井、北綺田、上狹、高田、河原)へ貸与しています。
1-④	情報発信事業	「MOTTAINAI便り」の市広報紙への折込回数	6回 6回	985,743	ごみの減量や再資源化に関する情報を発信する情報紙「MOTTAINAI便り」を作成し、偶数月の市広報紙へ折り込んで配布しました。
1-⑤	市民活動の表彰制度	表彰事例の数	5件 —	—	「わが家のごみ減量アイデア大賞」として、家庭で取り組める身近な減量アイデアを募集しました。審議会において選考いただき、表彰いたします。
1-⑥	環境保全指導員	環境保全指導員の配置	— 1名	2,096,000	環境省の環境カウンセラーに登録されている者を会計年度任用職員として任用し、小学校の環境学習支援をはじめとする財源活用事業を推進しています。
2-①	リサイクル活動の拠点の確保	環境団体の情報発信	12回 4回	—	新型コロナウイルス感染症予防のため、不特定多数が集まる事業の実施は見送り、少人数や広い空間の確保が可能な事業(野菜販売、ふすま紙エコバッグ教室、しめ縄作り教室)を開催。約50名にご参加いただきました。
2-②	古紙集団回収事業の充実	可燃ごみ排出原単位に含まれる雑がみの重量	29.7g/人・日 g/人・日	573,496	オリジナル雑がみ保管袋を作成し、転入者へ配布しています。また11月には、古紙集団回収団体を対象に、オリジナル雑がみ保管袋を配布しました。
2-③	生ごみ処理容器の普及促進	ダンボールコンポスト講習会の参加者数	340人 ※160人	226,794	ダンボールコンポスト講習会に代えて、市広報(6月、10月)を通じて希望者にダンボールコンポストを配布し、11月に利用者の相談会を実施しました。(3月にも同様の募集を実施予定。※配布見込人数50人)
2-④	使用済み食用油再資源化事業	使用済み食用油回収拠点の箇所数	5箇所 5箇所	—	市内3か所(市役所本庁舎及び両支所)に加えて、昨年3月に市内2か所のマンションに設置しました。昨年10月末時点で1,248kgを回収しました。(売捌き額:13,728円)
2-⑤	ごみ分別アプリ配信事業	ごみ分別アプリの利用者数	6,000人 7,054人	937,200	令和2年11月よりベトナム語版の配信を開始しました。新規転入者へのごみ分別の説明で周知を図り、本年1月末時点で、登録者数は7,054件となっています。
2-⑥	防鳥ネット無償貸与事業		— 35件	—	地域からの申請に基づき、32地域36拠点へ大25枚、小12枚貸与しました。
2-⑦	ごみ集積拠点設置等補助金		— 11件	461,943	地域からの申請に基づき、9地域9拠点へ補助金を交付しました。(新規設置10件、修繕1件)
3-①	生ごみの再資源化事業	給食堆肥の市内消費量	10.0t 16.7t	33,968	小中学校等において学校給食の調理残渣を含む堆肥を利用いただき、あわせて木津高等学校の農産物販売(ABCマーケット)を通じて、3kgの堆肥100袋を無料配布した。
3-②	レジ袋削減の促進	小売店等へ削減を働きかけた回数	1回 1回	—	7月からのレジ袋の有料化について、MOTTAINAI便りを通じて市民への周知を実施した。
3-③	学校等における環境学習への支援	環境学習の実施校数(累積)	6校 3校	—	学校の環境学習へ職員を派遣し、3小学校(城山台小、相楽台小、南加茂台小)の4年生(8クラス)に、ごみ処理や資源循環について説明しました。
モデル事業	剪定枝粉碎機貸与事業	モデル事業として機器の貸与	— 13件	101,640	ご家庭で剪定された枝木等を粉碎し、庭の雑草防止剤等としての有効利用を促進するために、剪定枝粉碎機のモニター募集を行い貸与しました。

※1. 環境意識啓発 2. 家庭系可燃ごみの減量等 3. 政策統合

※執行見込額には、環境保全指導員以外の職員人件費、複数の事業で使用する消耗品費等、前年度以前に購入した機器等の費用は含まれません。